

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-2-1)

政策名	2 個別産業	施策名	2-1 ものづくり			
施策の概要	我が国製造業がグローバル競争に勝ち抜いていく上で必要な環境整備を実施。					
達成すべき目標	我が国製造業のものづくり機能の高度化によって、グローバル競争に向けた競争力を強化する。					
施策の予算額、執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	10,690	14,908	16,289	24,823
		補正予算(b)	13,595	6,959	2,292	-
		繰越し等(c)	▲ 13,833	5,992	12,300	/
		合計(a+b+c)	10,452	27,859	30,881	
執行額(百万円)	10,035	25,490	28,940			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)において、「世界で勝ち抜く製造業の復活を目指す」と明記。					

測定指標	1	設備投資額(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
			24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度	-
			65兆円	65兆円	68兆円	69兆円	-	-	70兆円	
	年度ごとの目標値		-	-	-	70兆円	-			
	2	製造業の労働生産性の年間向上率(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
			24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度	-
			-	-0.1	1.2%	2.0	-	-	2%を上回る	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-			
	3	ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書を6月9日に閣議決定し、HP上で公表。平成27年度も、ものづくり基盤技術の振興施策を着実に実行している。					26年度	達成				
		<ul style="list-style-type: none"> ものづくり基盤技術振興基本法に基づくものづくり白書の作成および公表 ものづくり基盤技術振興政策の着実な実施 								

参考指標	1	企業収益(製造業)(経常利益)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			-	5.7%	38.1%	測定中	-	-	-	-
	2	輸出金額(食料品、原料品、鉱物性燃料除く)(前年比%)	基準値	実績値						
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			-	▲2.1%	10.8%	5.4%	-	-	-	-
	3	経常収支(億円)	基準値	実績値						
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			-	42,492	32,343	26,266	-	-	-	-
	4	鉱工業生産指数(製造工業)(前年度比%)	基準値	実績値						
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			-	▲3.0	3.3	▲0.5	-	-	-	-
	5	就業者数(製造業)(万人)	基準値	実績値						
			-	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			-	1,032	1,039	1,042	-	-	-	-

評価結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	目標達成度合いの測定結果 (判断根拠)	3つの指標のうち、「ものづくり基盤技術振興政策の実施状況及び公表」については目標を達成しており、また、「設備投資額」については平成26年4月1日からの消費増税による一時的な影響がありつつも、目標達成に向けて前向きな兆しが見られる。「労働生産性の向上率」についても、目標達成に向けて着実に増加傾向であり、総じて相当程度の進展と言える。
	施策の分析	<p>日本経済は、着実に力強さを取り戻しており、平成26年度も日本再興戦略を改訂(平成26年6月24日閣議決定)。引き続き、中長期工程表に沿って、①産業の新陳代謝を促す「民間投資」の活性化、②フロンティアに挑戦するための「規制改革」、③「事業再編」による過当競争の解消、を達成すべく政策を総動員した。</p> <p>製造産業局では、産業競争力強化法などを踏まえ創設された①生産性向上設備投資促進税制、②企業実証特例制度及びグレーゾーン解消制度、③事業再編促進税制等について、具体的なニーズの掘り起こしや税制優遇、金融支援等の各種支援措置を講じてきた。</p> <p>製造産業局関連予算としては、平成26年度予算は、724億円を措置。前年度より引き続き、再生医療、介護ロボット等に力を入れるとともに、3Dプリンタの研究開発等にも重点を置いた。</p>
次期目標等への反映の方向性	<p>我が国人口の減少、国内市場の縮小や海外市場の拡大等の市場環境の変化、企業のグローバル最適生産の進展、デジタル化等による構造変化がある中、製造業が稼ぎ続けるためには、①国内ものづくり基盤の整備、②「稼ぐ力」の向上、③デジタル化が及ぼす変革への対応等を進めていくことが必要。</p> <p>特にデジタル化が及ぼす変革への対応に関しては、IoTやindustry4.0等に対応していくとともに、ロボット新戦略の着実な実行を推進していく。</p> <p>また、製造産業局関連の予算として、平成27年度は、644.4億円を措置。成長戦略の一環として、イノベーションシステムの構築(ロボットの開発・普及促進)、宇宙関連技術(高性能小型衛星の研究)開発等に取り組む。また、徹底した省エネを推進するため、次世代自動車等の導入補助や技術開発に注力していく。</p>	

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	国民経済計算(内閣府) 民間設備投資・名目季節調整系列、月例経済報告(内閣府) 輸出数量、鉱工業生産指数、企業収益、就業者数、(公財)日本生産性本部 生産性統計、国際収支状況(財務省)経常収支
---------------------------	--

担当部局名	製造産業局 参事官室	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	------------	----------	---------